

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	総務	局	人事	部	人事	課
項目	6-5	再任用制度のあり方の検討				
実施内容	組織運営上の必要性をふまえ適材適所の任用を行い、再任用基準やポスト等について見直しを行います。退職前と同等の本格的業務に取り組むことができ、技術や知識の継承、職員の育成がより一層効果的に行える制度を構築し、業務全体の効率化を図ります。					
目標	再任用職員の任用基準やポスト等の見直し (平成27年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		退職した職員の技術や知識の継承等		再任用基準の整備		再任用職員を含めたポストの精査
進捗状況 (実績・見込)	国・他政令市の動向調査・情報収集	26年度	27年度	28年度	29年度	
		退職した職員の技術や知識の継承等		再任用基準の整備		再任用職員を含めたポストの精査
		ポスト等に関する調査	ポスト等に関する調査	ポスト等に関する調査		
数値目標	見込 実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
		-	-	-	-	
実績	27年度	各所管の組織体制を把握し、非常勤職員や人材派遣職員、短期臨時職員等の多様な任用形態を活用し、再任用職員の適切な配置を行うとともに、次年度に向けた検討を行った。				
単年度の 効果額見込 及び実績	見込 実績	26年度	27年度	28年度	29年度	
		-	-	-	-	
評価	27年度	B	課題	多様な任用形態を活用し、再任用職員の適切な配置に努めたが、一方で依然として再任用職員数が要員管理上の当初見込み数を下回る状況にあり、再任用職員の配置を必要とする部署に必ずしも配置できていない状況が続いていることから、更なるポストの精査を行っていく必要がある。		
			改善策	今後も継続的に再任用基準や再任用ポストの見直しを行う。		
評価基準		A: 目標を上回って達成 B: 目標を概ね達成 C: 未達成				
備考						